

Istanbul Weekly vol.6-no.7

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年2月23日（木）

— 今週のポイント —

- 政治：**エルドアン大統領、国民投票に向けた国内キャンペーンを開始。
ユルドゥルム首相、チャヴシュオール外相、ドイツを訪問。
- 経済：**トルコの総債務残高、2203 億ドルに。
トルコ輸出入銀行および信用保証基金、融資先拡大へ。
- 治安：**イスタンブールの 41 カ所で対 ISIL オペレーション。
ディヤルバクルで、イスタンブール攻撃用の爆弾積載車両が押収。
イスタンブールで爆薬原料 111 キロ押収。
- 軍事：**女性兵士のスカーフ着用禁止が解除。
- 社会：**環境都市大臣がイスタンブールで 7 以上の地震発生の可能性を示唆。
生活幸福度調査：幸福の割合が昨年よりアップ。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、国民投票に向けた国内キャンペーンを開始

エルドアン大統領は、17 日からカフラマンマラシュ、アドゥヤマン、ガジアンテップ、マラティヤ、エラズー等の国内各地を訪問し、4 月 16 日に行われる国民投票で賛成票を投じるよう国民に呼びかけるキャンペーンを本格的に開始した。今後も毎週 5-6 県のペースで国内 40 県、更にドイツ、ベルギーなども訪問して在外トルコ人に向けた訴えも行う予定。（2 月 18 日付 S 紙インターネット版他）

●定例閣議が開催：シリア情勢、テロ問題、国民投票等を議論

20 日、エルドアン大統領の主宰で閣議が開催され、シリアの最新情勢、経済情勢、国民投票に向けた治安措置等が議論された。7 時間続いた閣議後の記者会見でクルトウルムシュ副首相は、米国との間でのシリアに関する意見の相違が解消され始めており、また、FETO 問題でも歩み寄りが見られている等述べた。（2 月 22 日付 S 紙 22 面）

●ユクセキダーHDP 共同党首が国会議員資格を喪失

テロ組織への関与等の疑いで拘束されているユクセキダーHDP 共同党首に関し、21 日の国会本会議で同議員の議員資格が剥奪された。国会議員の不逮捕特権が解除される憲法改正が成立して以降、議員資格を失ったのは同氏が初めてのケース。HDP 側は国民投票に向けた恣意的な措置だと強く批判した。今後も HDP 議員に対する議員資格の剥奪が続く可能性が指摘されている。（2 月 22 日付 C 紙 5 面）

【外交】

●ユルドゥルム首相、チャヴシュオール外相、ドイツを訪問

(1) チャヴシュオール外相は、G20 外相会合、ミュンヘン安全保障会議に出席するため、16 日から 19 日にかけてドイツを訪問した。同外相は G20 会合の機会に、日本の岸田外相を含む 9 か国の外相等と個別に会談を行った。また、ミュンヘン安全保障会議では、ユルドゥルム首相が、昨年 3 月に EU との間で合意に達したトルコの査証免除と不法移民のトルコへの送還受入に関して、同合意の履行の重要性を強調した。（2 月 17 日付 M 紙インターネット版他）

(2) また、ユルドゥルム首相は、ミュンヘンでペンス米副大統領と会談し、同副大統領は「あらゆる分野でトルコとの緊密な関係を発展させていく」と強調した。（2 月 20 日付 H 紙インターネット版）

●ユルドゥルム首相、マルタ、ドイツを訪問

ユルドゥルム首相は、17 日にマルタ、18 日～19 日にドイツを訪問した。マルタが EU 議長国に就任したことからトルコ・EU 関係の他、地域・国際情勢についても協議される見込み。また、両国の間でビジネス・フォーラムが開催される。ユルドゥルム首相は、マルタ訪問後、ミュンヘン安全保障会議に参加するため、18 日からドイツを訪問する。（2 月 16 日付 M 紙インターネット版）

経済

【マクロ経済】

●トルコの総債務残高、2203 億ドルに

20 日、トルコ財務省は、1 月末時点の公共機関、中央銀行、民間企業、家計の総債務残高が 8002 億リラ（2203 億ドル相当）に達したと発表。この内、3267 億リラは外債。中央銀行の債務残高は 12 月末時点で 7596 億リラ。（2 月 20 日付 AA インターネット版）

●トルコの対外資産、2.1%増

トルコ中央銀行によると、トルコの昨年 12 月時点の対外資産額は前年同月比 2.1%増の 2148 億ドル。一方、対外債務は同 3%減の 5708 億ドルであった。従って、対外資産負債残高は前年同期比 5.8%改善して 3561 億ドル。(2 月 20 日付 Fortunate Turkey)

【経済政策】

●トルコ輸出入銀行および信用保証基金、融資先拡大へ

15 日、トルコ輸出入銀行(Turk Eximbank)ユルドウム頭取は、2017 年に 400 億ドルの貸付金および保険を 10 万社以上に提供する予定である旨明らかにした。輸出業者の 65%をカバーするとともに、独自の融資先評価システムも今年末までに完成予定であると語った。(2 月 17 日付 HDN 紙 10 面)

●欧州復興開発銀行とトルコ産業開発銀行、食品業界へ融資

欧州復興開発銀行 (EBRD) とトルコ産業開発銀行 (TSKB) は 20 日、共同でトルコの製粉会社大手のウルソイ製粉 (Ulusoy Un) に 600 万ドルの融資を行うことを明かにした。この共同融資は昨年策定されたトルコ国内の中小企業振興政策の一環。(2 月 20 日付、AA インターネット版)

【企業等の動き】

●トルコ企業家・実業家協会 (TUSİAD)、エルドアン大統領を表彰

21 日、新たに選出された TUSİAD 理事会メンバーはアンカラを訪問し、エルドアン大統領と経済・投資環境、トルコ・EU 関税同盟、「インダストリー 4.0」計画、企業活動等の電子化、教育や若者等について意見交換を行った。(2 月 22 日付 H 紙 12 面)

●ドウシュ・ホールディング、ギャランティ銀行をスペインの BBVA 銀行に譲渡

スペインの銀行バンコ・ビルバオ・ピスカヤ・アルヘンタ (BBVA) は、ドウシュ・ホールディングからギャランティ銀行株式 9.95%を 33 億 2230.5 万リラで買収することに合意した。これによりドウシュ・ホールディングは 35 年間にわたる銀行運営を終える。(2 月 22 日付 HT 紙 7 面)

●サバンジュ・ホールディングとドアン・ホールディング、CEO 交代

サバンジュ・ホールディングはザフェル・クルトウル CEO に代わりメフメト・ギョチメン氏が、ドアン・ホールディングはソネル・ゲディク CEO に代わりヤムル・シャタナ氏が、CEO として就任した。(2 月 20 日付 NTV Haber インターネット版)

【鉄道・航空業界】

●航空機旅客、2019 年までに 30%増

国家航空局は、2019 年までに、2016 年から 30%増の 2 億 2600 万人超となる航空旅客を見込んでいると発表した。2016 年の乗継客を含めた旅客数は 1 億 7400 万人で、今年は前年比 8.4%増の 1 億 8860 万人と見込まれている。(2 月 20 日付 Dünya 紙インターネット版、2 月 21 日付 HDN 紙 11 面)

●ロシアからイスタンブール、アンタルヤへの定期航空便、今春就航

アエロフロート子会社の Rossiya 社は、サンクト・ペテルブルク発イスタンブール行の定期便を 3 月 27 日より週 3 便就航させると発表した。その 1 か月後には、アンタルヤ行きも週 3 便就航予定。(2 月 22 日付 Daily Sabah 紙インターネット版)

●イスタンブールのエスキシェヒル・アンタルヤ間を結ぶ新高速鉄道実現へ

アルスラン運輸海事通信大臣は 19 日、エスキシェヒルとアンタルヤを結ぶ新高速鉄道計画が実現される見通しであると発表した。(2 月 20 日付 HDN 紙インターネット版)

【軍需産業】

●オトカルが UAE 企業と合併会社設立、装甲車両生産・輸出へ

19 日、コチ・ホールディング傘下の自動車・装甲車メーカー、オトカル (Otokar Otomotiv ve Savunma Sanayi A. Ş.) は、アブダビで開催された国際防衛展示コンファレンス (IDEX2017) の場で、アラブ首長国連邦の投資会社タワズンと合併会社アル・ジャソール (Al Jasoor) を設立すると発表した。6 億 6100 万ドル相当の 8x8 の装輪装甲車両を UAE 陸軍に納入する予定。またオトカル社長は、UAE 国外への輸出も射程に入れた装甲車大量生産の準備が整っていると述べた。(2 月 20 日 H 紙 8 面)

●軍需企業大手アセラン、2016 年は前年比純利益 273%増

トルコの大手防衛企業グループのアセランは、受注額が 620 億ドルに達し、純利益が前年比 273%増の 7 億 9500 万リラであったと 2016 年の決算報告書で明らかにした。販売は 36%増の 3760 億リラで、内 4 億 8500 万リラは海外からの受注。アセランの第 3 四半期の純利益は前年同期比 126%増。アセランは世界第 53 位の軍需企業で、昨年末にはサウジ資本 TAQNIA 社とのジョイント・ベンチャーとして防衛企業 SAD-EC をサウジアラビアに設立し、国内では昨日通信キャリア大手と 4.5G ネットワークの基地局展開の協定を締結している。(2 月 22 日付 HDN 紙 1 及び 10 面)

【通信】

●トルコ・テレコム子会社、海底ケーブル「SEA-ME-WE 5」加入

トルコ・テレコム・インターナショナルは、国際高速ファイバー・データ通信システムである海底ケーブル「SEA-ME-WE 5」に加入し、マルマラ海に接続ポイントを設置した。このケーブルには中国、エジプト、インド、シンガポール、アラブ首長国連邦など 18 か国から 19 の企業が参加している。(2 月 22 日付 H 紙 13 面)

【労働】

●10 万人の 18 歳以下の労働者、半数は季節労働に従事

労働・社会保障大臣は、2016 年 10 月時点で国内の 18 歳以下の登録労働者は約 10 万人である旨、国会で答弁を行った。その半数は農業分野で季節労働者として働いているが、季節労働者に関する社会保障法は 18 歳以上を対象としている。(2 月 21 日付 HDN 紙 10 面)

治安

【ISIL関連】

●イスタンブールで対 ISIL オペレーション

22 日、イスタンブール県警テロ対策課は、特殊部隊、機動隊の支援を受けてペンディック区の 41 カ所に対して、一斉対 ISIL オペレーションを実施した結果、ISIL 関係者 35 名が拘束され、ピストル 6 丁、大量の ISIL 関連文書、電子記録等が押収された。(2 月 22 日付 HT 紙インターネット版)

【PKK 関係】

●シャンルウルフアで検察官宿舎に PKK が車両爆弾テロ

17 日夜、シャンルウルフア県ヴィランセヒル郡の検察官用の官舎に対して、PKK による車両爆弾テロが発生。子供 1 名と付近にいた警備員 1 名が死亡し、15 名が負傷した。シャンルウルフア県知事は、同犯行は PKK により行われたと

みられるとして、26名の容疑者を拘束した旨を発表した。(2月18日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月19日付HDN紙インターネット版から)

●ディヤルバクルで、イスタンブール攻撃用の爆弾積載車両が押収

19日、ディヤルバクル県警がリジェ郡で対PKKオペレーションを実施した結果、爆弾を積載した車両2台と80キログラムの爆薬原料が押収され、4名が拘束された。これらの車両・爆薬原料等は、イスタンブールでのテロ攻撃に使用される予定であったという。(2月20日付HT紙12面)

●イスタンブールで爆薬原料111キロ押収

イスタンブール県警は、県内7カ所に対PKKオペレーションを実施し、硝酸アンモニウム81キロ、TNT火薬10キロ等を押収した他、PKKメンバー1名を拘束した。同オペレーションは、前日のディヤルバクルでの爆弾積載車両押収事案に関連して実施されたという。(2月21日付HT紙12面)

【FETO関連】

●エルドアン大統領暗殺容疑のクーデター派兵士44名の裁判始まる

20日、昨年7月15日のクーデター未遂事件でエルドアン大統領の暗殺を企てたとされる兵士44名の裁判が始まった。厳重な警戒の中、被告人達は、エルドアン大統領の別荘が所在したムーラ県の裁判所に移送された。検察官は、大統領暗殺企図、憲法違反、武装テロ組織への加入等罪で起訴している。大統領の元補佐官を含む被告人らは、スーツを着用して裁判所に入廷したが、裁判所前にはトルコ国旗を振り、被告人達の死刑を求める市民ら200名が集まった。(2月20日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月20日付HDN紙インターネット版から)

●ギュレン派裁判官・検察官227名解雇

20日、227名の裁判官および検察官が、FETOとの関与を理由に解雇された。これまでに解雇された裁判官と検察官の総数は3886名となった。(2月21日付HT紙16面)

【その他】

●首相「テロを恐れることはテロを利する。」

16日、ユルドゥルム首相は、「テロを恐れているだけではテロとテロリストを利するだけである。トルコは、米国と同様に安全であり、イスタンブールは、ヨーロッパ、パリと同じくらい安全である。」と述べた。(2月17日付HT紙18面)

●ドイツでのトルコ人イマームに対する捜索に法相が抗議

ボズダー法相は、ドイツでトルコ人イマーム宅が家宅捜索された事件について、「国際的な合意とドイツ憲法に対す

る明白な違反である」旨述べた。(2月17日付HT紙18面)



(写真は2月17日付カディスタンニュースドットコムから)

●カッパドキアの気球ツアーで死亡事故

18日、カッパドキアの気球ツアーで、オランダ人の男性観光客1名が強風の中での着陸の際に気球の外に投げ出され、頭を岩で強打し、搬送先の病院で死亡した。(2月18日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月18日付HDN紙インターネット版から)

●イスタンブールで夜警700名が導入予定

イスタンブール県警は、イスタンブールの39区において、700名の夜警を雇用する予定だという。夜警制度はかつて1966年から1974年の間導入されていた。年齢30才未満、高校卒業資格があり、1年以上イスタンブールに居住している者の中から試験と面接によって採用されるという。(2月20日付HT紙19面)



(写真は2月20日付HT紙インターネット版から)

●一週間でテロ関連1604名を拘束

20日、内務省は、この1週間の間だけで、対テロ・オペレーションにより1604名を拘束したと発表。また、ジャンダルマ(軍警察)、警察特殊部隊、陸空軍は、以下の通り発表した。(2月20日付HDN紙インターネット版)

PKK関連：1067名が拘束され、内57名が拘留。

FETO関連：501名が拘束され、内63名が拘留。

ISIL関連：21名が拘束され、内5名が拘留。

極左組織関連：15名が拘束された。

軍事

●国防大臣、米新政権に期待

16日、ウシュク国防相は、17日にトルコを訪問予定のダンフォード米国統合参謀本部議長との会談を前に、「我々は、ラッカ攻略作戦を共同で実行できるか検討するだろう。もしラッカ攻略作戦を成功させたいのであれば、YPGではなく、アラブ人の部隊を使うべきである。」「これまでの米政府との接触から、米新政権は、前政権より柔軟性があり、ラッカ攻略戦にYPGが参加することにこだわらないであろう。」と述べた。(2月17日付HDN紙インターネット版)

●トルコ軍が冬期雪中演習を実施

2月14日から16日にかけて、トルコ軍は、2年に一度実施されている冬期演習をカルス県内で実施した。兵員1378名、様々な型の車両330台、多様な武器1281台が使用された。(2月17日付HT紙16面)



(写真は2月17日付 HT 紙インターネット版から)

●米軍トップとテロ組織との闘いで合意

17日、インジルリッキ基地において、アカル参謀総長とダンフォード米国統合参謀本部議長との会談が実施され、トルコの ISIL との闘いやアル・バーブを巡る状況等が協議された。イラクとシリアにおけるテロとの闘いの継続についても合意した。(2月19日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は2月17日付 S 紙インターネット版から)

●女性兵士のスカーフ着用禁止が解除

22日、トルコ軍は、女性兵士のスカーフ着用禁止を解除し、女性兵士が、制帽やベレーの下に制服と同色無地のスカーフの着用を可能とする内規の改定を発表した。同改訂は今後、兵学校、士官学校等にも適用される。

2013年9月に一般公務員のスカーフ着用禁止が解除され、昨年8月には内務相は女性警察官のスカーフ着用禁止の解除を発表した。しかし、その後も軍、警察、司法関係者に対するスカーフの着用禁止は継続されていた。(2月22日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は2月22日付 HDN 紙インターネット版から)

●アル・バーブの ISIL 戦闘員は残り 100 名

22日、ウシュク国防大臣は、アル・バーブに残存している ISIL 戦闘員は残り 100 名ほどであり、街の半分以上をトルコ軍と自由シリア軍が占拠していると述べた。(2月22日付 HDN 紙インターネット版)

社会

●ルメリ・ヒサルウストゥー・アシヤン間を繋ぐケーブルカー建設へ

イスタンブール市議会は、ルメリ・ヒサルウストゥーとアシヤン間を繋ぐケーブルカーの建設計画について、全会一致で承認した。開通は2019年を予定しており、3月2日に入札が開始される。メトロM6線(レベントーヒサルウストゥー線)から乗り換え可能なケーブルカーは、800メートルの距離を2.5分で繋ぐ予定。(2月17日付 HT 紙 23 面他)



(写真は2月16日付 diken インターネット版から)

●環境都市大臣、イスタンブールで M7 以上の地震発生の可能性を示唆

オズハセキ環境都市大臣は、地震専門家の共通見解として、2030 年までにマルマラ海でマグニチュード (M) 7 以上の地震が発生する可能性があることに言及した。同大臣は、トルコ全土の 42% が地震発生地帯であると警告し、過去百年間にトルコで M6 以上の地震が 56 回発生し、死者数は 8 万 1637 人に上ることに触れ、今後イスタンブールでは 20 万棟以上の建築物の再建設が必要であると述べた。(2月18日付 C 紙インターネット版他)

●イスティクル通り、ニシャンタシュ、バーダット通りで店舗数減少

イスタンブールのショッピングの中心地として知られるイスティクル通りではテロなどの治安の影響を受けて、観光客数が減少している。クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド社は、イスタンブールにおけるショッピングの中心地であるイスティクル通り、ニシャンタシュ、バーダット通りの過去3年間の店舗数に関する調査結果を発表している。2016 年度ニシャンタシュでは 49 の店舗が撤退した一方で、39 の店舗が新たに参入した。イスティクル通りでは 32 店舗が撤退し、24 店舗が参入、バーダット通りでは 43 の店舗が撤退、42 店舗が参入しており、店舗数の減少と店の入れ替えが進んでいる。(2月20日付 M 紙インターネット版他)

●第三大橋建設開始後、幹線ルート上の不動産価格が 90% 上昇

ボスボラス第三大橋の建設が開始された 2013 年以降、連結する幹線道路のルート上にある不動産価格が上昇を続けている。不動産サイト、「Sahibinden.com」が発表した不動産インデックスによると、2013 年以降の3年間で、販売住宅の1平米あたりの価格は、アルナヴットキョイ・ハドゥムキョイ地区で 89.9%、チャタルジャで 55.7%、サルエルで 17%、ベイコズで 77.5% の上昇を見せている。第三大橋が開通した 2016 年 8 月以降も不動産価格は上昇し続けており、今後も関連の幹線道路の開通にともない、価格上昇の傾向は継続する見込み。(2月21日付 HT 紙 8 面他)

●ハルカル駅よりソフィアに毎日夜行列車

トルコ国鉄とブルガリア鉄道の合意によりイスタンブールソフィア間を 9.5 時間で結ぶ夜行列車が 2 月 21 日に運行を開始。ハルカルからは毎日 22:40、ソフィアからは 21:00 からそれぞれ出発。観光業の活性化が期待される。(2月22日付 HT 紙 22 面他)

●生活幸福度調査：幸福の割合が昨年よりアップ

トルコ統計局が発表した 2016 年度の生活幸福度調査によると、自分は幸福だと答えた人の割合が昨年度 56.6% から 61.3% に上昇した。最も幸福度が高い世代は 18-24 歳となり、64.7% に達した。(2月23日付 HT 紙 18 面他)

	2015年度	2016年度
幸福と答えた回答者	56,6%	61,3%
不幸と答えた回答者	11,4%	10,4%
幸福と答えた女性	60,2%	64,5%
幸福と答えた男性	52,9%	58,1%

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OİB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	İA
Posta	P			Interpress	İP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計							
2017.1.1～2017.2.22 ※総領事館に訴出があったものを集計							
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)			
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週
2016年		7件		2件		24件	2件
2017年	0件	1件	0件	0件	0件	1件	0件

●今週は被害の届けはありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●第26回イスタンブール日本語弁論大会申込み期限延長のお知らせ (2/3) **NEW**

●EMITT2017（東地中海国際旅行博2017）で日本ブースが受賞しました (2/2) **NEW**

●外務省海外安全ホームページなりすましメールにご注意ください (02/09) **NEW**